

( 要旨 )

## 日本農業の構造変化と展開方向

- 2000年センサスによる農業・農村構造の分析 -

本書は、わが国における農業構造の展開過程を 2000 年農業センサスの分析から明らかにすることを課題としたものであり、序章と終章のほか、テーマ別に分析を行った 10 の章から構成される。各章の要点は、以下のとおりである。

序章では、2000 年センサスでの日本農業の到達点を確認するとともに、構造問題をめぐるこれまでの論点を整理し、本書における分析の視点を提示した。

第 1 章では、広範な地域における自給的農家の滞留と大規模農家の増加テンポが鈍化した要因を検討し、前者については継続して農業を営む自給的農家の移動状況の変化に起因していることが、また後者については規模拡大を図る中間規模層の農家が減少しており、新たな上層農家の形成がしだいに限界に近づきつつあることを指摘した。

第 2 章では、今回新設された家族経営構成別分類を用い、農家世帯を「経営」という視点から分析し、農家の過半を占める夫婦家族経営は、構成員が高齢層に著しく片寄っており、経営継承の困難性が極めて高いことを明らかにした。

第 3 章では、農家人口、農業労働力に関する動向分析を行い、男子 60 歳代における定年離職農業専従者の増加と 70 歳以上層におけるリタイア時期の延長が、基幹農業労働力の量的減少を鈍化させる要因になる一方で、農業労働力の高齢化率を一段と高めることになったことを指摘した。

第 4 章では、農地利用の「前進的变化」と「後退的变化」が併進している実態を分析した。前者については、農地流動化の進展は農地利用の衰退的傾向を回避する効果があること、5ha 以上の大規模経営や農家以外の農業事業体に農地が集中する傾向が鮮明になったことが、また、後者については零細規模層を中心に耕作放棄地や転作対応としての不作付け地化が拡大する傾向にあることを明らかにした。

第5章では農家以外の農業事業体の動向を分析した。この分析からは、事業体数の増加は、水田農業にかかわる非法人事業体の増加によるものであること、これら事業体の増加により特定の県や地域で田の借地面積、水稲作の作業受託面積が急増していることを明らかにした。

第6章では園芸部門、第7章では畜産部門の動向を分析した。前者では農業投下労働規模を指標に分析を行い、上層農家を支えている園芸部門が総体として規模縮小に向かっており、この傾向がそれまで成長部門であった施設園芸作でもみられることを明らかにした。また、後者の分析からも、雇用労働力の導入による経営の大規模化、専業化とそれに対する副業経営の離脱という動きが、酪農や中小家畜部門で継続して進行していることを確認した。

第8章では、環境保全型農業の現況について分析を行った。ここでは、大規模経営で経営面積の一部を使って環境保全型農業が行われる傾向がみられること、市町村別にみれば無農薬栽培を実施している農家の割合が中山間地域に多いことを指摘した。

第9章では、農業サービス事業体について分析を行い、これまで相対的に水稲作サービスの事業体の活動が低調であった西日本において事業体数、作業面積ともに増加していること、作業種類別には、農家集団が中心となってる耕起や稲刈といった圃場作業で作業面積が増加していることを明らかにした。

第10章では、農業集落について分析を行った。寄り合いや共同作業の実施状況を見る限り、農業集落の機能や活動がこの10年間で大きく低下してはいないものの、中山間地域では農家率の低下によって集落機能を維持する事が困難となる可能性が高いことを指摘した。

終章では、各章において明らかにされた、2000年センサスにおける特徴的な動向の共通点を探し出し、わが国の農業構造を展望していく上での視点と今後に残された課題を整理した。また併せ、担い手形成と土地利用に焦点を当てた今期動向に基づく中長期的な予測結果を提示した。